

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成23年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局役職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、自己都合退職による要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 過年度の誤謬の訂正

過年度のリース取引の会計処理に誤りがあったため、当期において訂正を行いました。当該訂正による財務諸表への影響は軽微であります。

3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,744,000	624,000	0	2,368,000
事業安定引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
租税教育活動推進準備資金	500,000	0	500,000	0
創立80周年記念事業積立資産	1,500,000	500,000	0	2,000,000
小 計	8,744,000	1,124,000	500,000	9,368,000
合 計	28,744,000	1,124,000	500,000	29,368,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
小 計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,368,000	(0)	(0)	(2,368,000)
事業安定引当資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
創立80周年記念事業積立資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
小 計	9,368,000	(0)	(7,000,000)	(2,368,000)
合 計	29,368,000	(0)	(27,000,000)	(2,368,000)

5. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,744,000	624,000	0	0	2,368,000
合 計	1,744,000	624,000	0	0	2,368,000

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（除くリース資産）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	176,000	58,666	117,334
電話加入権	43,711	0	43,711
敷金	456,960	0	456,960
合 計	676,671	58,666	618,005

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
受取全法連助成金	全法連	0	14,010,100	14,010,100	0	指定正味財産
受取全法連助成金	全法連	0	350,000	350,000	0	
補助金				0		
受取全法連補助金	全法連	0	348,000	348,000	0	
受取県連補助金	県法連	0	1,344,680	1,344,680	0	
合 計		0	16,052,780	16,052,780	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	14,010,100
合 計	14,010,100

9. リース取引に関する注記

(1) リース資産の内容

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

リース物件	公益目的事業、収益事業等における印刷機器	理想科学工業株式会社 ORPHIS
-------	----------------------	----------------------

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額は、次のとおりである。

(単位：円)

取得価格相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額
3, 473, 665	1, 984, 948	1, 488, 717

10. 関連当事者との取引の内容

種類	名称	住所	資産総額 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (円)	科目	期末残高 (円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人である社員	株式会社千葉京成ホテル	千葉市中央区	397, 315	ホテル業	無し	無し	無し	会議室使用料・交流会費用等	6, 450, 520	－	－
								広告掲載料	40, 000	－	－
	一般社団法人千葉県経営者協会	千葉市中央区	329, 256	教育研修事業、講演会、視察事業、調査・情報提供、会館運営	無し	無し	無し	賃借料等	2, 997, 360	前払金 敷金	237, 393 456, 960
	株式会社みつわ	千葉市美浜区	395, 038	印刷業	無し	有り	無し	各種配布物の印刷	1, 152, 800	－	－
	株式会社さかき	千葉市稲毛区	11, 591	印刷業	無し	無し	無し	広報誌の印刷・製本	1, 219, 680	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価格を勘案して決定しております。